

# 第4回 定例会

12月定例会は12月2日に招集され、12日までの11日間の会期で開催された。専決処分事項の報告2件、人事案2件、事件案3件、条例案11件、予算案6件、報告2件の町側から提出された議案22件を可決した。また、平成28年度一般会計補正予算については議員より修正案が提出され、賛成多数で可決した。

## 質疑

### 条例改正・制定

Q 「特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案について」で地域おこし協力隊が新設されるが、  
①報酬月額16万6千円は他自治体と比べてどうか②任用期間は③募集方法は④活動の内容は。  
A ①特別交付税措置の上限度額が20万円であり、これを12カ月で割った額であり、近隣の自治体も同様の設定である。②任期は1年で最長3年まで延長可能である。③移住交流地域おこしフェアや町のホームページ

### 平成28年度補正予算

Q 「御代田町農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について」で、農業委員14名、推進委員5名とすることであるが、業務内容の違いは。  
A 業務をきちんと区分けするのは町村レベルでは難しく、今回大きく差を設けているのは、定例会での議決権があるのは、農業委員のみということである。  
Q 「都市再生整備計画事業費の9千728万円補正の具体的内容は。」  
A ①南浦3号線の用地や保價物件等の調査費②上ノ林児玉線の用地補償費③上小田井雪窓線190m区間の工事費④児玉荒町線120m区間の工事費である。  
Q 「県営住宅用地地活用調査業務63万円の調査内容は。」  
A 県営住宅平和台団地の未利用地8千700㎡と平和台児童館付近の未利用地について、移住・定住対策として、取得や活用方法の可能性を調査し、効果的事業を立案する。

### 公園管理経費1千981万円の具体的内容は。

A 龍神の杜公園の園路整備に1千900万円、雪窓公園のブランコ撤去と、うんてい設置工事の81万円である。  
Q 「担い手確保・経営強化支援事業補助金1千38万円の内容は。また、この補助金は単年度のみか。」  
A 平成28年度の国の補正予算により、農林水産省の補助事業で、今回は町内の認定農業者の一人の主力生産品目であるレタスの育苗ハウスと契約栽培のパークチーの栽培用ハウスの整備を計画している。単年度のみの補助金である。

### 人事案件

教育委員  
柳澤 政弘氏を同意  
広戸区在住61歳  
3期目で任期は  
平成28年12月15日から  
平成32年12月14日まで  
の4年間  
中山梨恵子氏を同意  
三ツ谷区在住50歳  
新任で任期は  
平成28年12月15日から  
平成30年12月14日まで  
の2年間



中山梨恵子氏 柳澤 政弘氏

### 陳情審議結果

陳情	陳情者	紹介議員	審議結果
最低制限価格の設定に関する陳情	一般社団法人長野県建築事務所協会 会長 小河 節郎 佐久支部長 土屋 正明		趣旨採択

# 一般質問

## 質問議員 7名

池田 るみ 徳吉 正博 市村 千恵子  
小井土 哲雄 五味 高明 野元 三夫  
井田 理恵

## 質問事項 (本号掲載以外のもの)

胃がん予防とがん検診の充実を	池田 るみ
安心安全の町づくりにかせない交通安全促進	徳吉 正博
高校生を持つ家庭への経済的負担の軽減を	市村千恵子
平成28年度体制下での事業進捗状況について	五味 高明
今シーズンの除雪体制は	野元 三夫
高齢者支援へNPO法人の活動展開は	井田 理恵

## タクシー利用助成券の充実を

## 利便性を考慮し、総合的に見直したい



池田 るみ 議員

### 問

高齢者ドライバーによる事故を未然に防ぐ対策や移動手段の充実で、高齢者が安心・安全に暮らせるために次の点について問う。

- ① 運転免許証の自主返納者への支援策について
- ② 公共交通ニーズ調査の進捗状況と今後の公共交通の検討計画は。
- ③ タクシー利用助成券の限度枚数増等で移動手段の充実を。

### 企画財政課長

① 現在、高齢者におけるタクシー券の助成事業を実施している。まずは、この制度を活用していただきたい。  
なお、今後は近隣の市町村での支援策など、情報を把握した上で当町の実情に合った継続可能な支援策があるか判断していく。  
② 公共交通ニーズ調査は、地方創生加速化交付金で平成28年8月から29年3月までの期間で実施をしている。  
アンケート調査では、1千884件の内1千86件の回答があり、回答率は、57.6%であった。速報値では、公共交通で対応すべきは、通院で42%、次に高齢者の買い物で27.1%となっていて、優先すべきは、高齢者と考えられる。

望ましい公共交通の確立を目指すしていく。  
③ 老年人口の増加に伴い交通弱者が増える事は明確である。しかし、緊急時のみ支援が必要な方や単身世帯で公助が必要な方など、ニーズは様々と考えられる。  
公共交通ニーズ調査の結果を踏まえ、上限枚数の変更や利用者負担額の変更など、全体の公平を保ち、より利便性が高くなるよう、制度を総合的に見直したい。



駅前タクシー乗り場

今後は、調査結果の分析検討を進め、当町にとって